

統合前史

～2001.10

21世紀を迎えて新たな歴史が始まった

2001年2月、株式会社日立製作所は計測器事業、半導体製造装置事業を会社分割で独立させ、日製産業株式会社に承継することが発表された。併せて、株式会社日立メディコの検体検査営業グループが統合に加わり、10月1日付で「株式会社日立ハイテクノロジーズ」が誕生した。



1999年11月「i.e.HITACHIプラン」発表

連結経営の強化に向けて「i.e.HITACHIプラン」発表

2001年10月1日、株式会社日立ハイテクノロジーズが誕生した。その前史を振り返る。

バブル経済崩壊後、市場のグローバル化や新興国の台頭などを背景に、日本企業の経営改革が強く求められていた。

株式会社日立製作所は、1999年11月に中期経営計画「i.e.HITACHIプラン」を発表した。日立グループのリソースを戦略的に活用し、お客様にとっての「ベスト・ソリューション・パートナー」となることをめざして、事業構造を質的、構造的に変革していくことを宣言したものである。この戦略に基づいて、日立グループの再編、見直し、協調による連結経営の強化が進められてきた。この

一環としてナノテクノロジー分野の事業を強化・拡充する目的で当社が生まれた。2001年2月、日立製作所の計測器事業、半導体製造装置事業を会社分割により分割し、日製産業株式会社に承継することが発表され、その後、株式会社日立メディコの検体検査営業グループを加えて、10月1日付で株式会社日立ハイテクノロジーズが誕生した。

この時期、日立グループでは、株式会社日立国際電気（国際電気株式会社、日立電子株式会社、八木アンテナ株式会社の合併）、日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション株式会社、株式会社日立産機システム、株式会社日立ディスプレイズなどが相次いで設立されたが、日立ハイテクノロジーズは、商社機能と製造機能を一体化する日立グループ初の企業統合として大きく注目された。

ナノテクノロジー事業の強化へ

日立ハイテクノロジーズの設立は、成長分野である半導体製造装置やバイオ関連製品などのナノテクノロジー事業の強化に向けて、日立製作所の事業グループと関連会社との一体運営をさらに強化・拡充する基本戦略を実践するものであった。

ナノテクノロジー領域では、急速に進む技術革新とともにグローバルな競争

計測器事業
半導体装置事業

日立日製産業に移管へ

製販一体で競争力強化

日立製作所は、中期経営計画「i.e.HITACHIプラン」に基づき、事業構造を質的、構造的に変革していくことを宣言した。この戦略に基づいて、日立グループの再編、見直し、協調による連結経営の強化が進められてきた。この一環として、計測器事業、半導体装置事業を会社分割により分割し、日製産業株式会社に承継することが発表された。併せて、株式会社日立メディコの検体検査営業グループが統合に加わり、10月1日付で株式会社日立ハイテクノロジーズが誕生した。

日立製作所は、1999年11月に中期経営計画「i.e.HITACHIプラン」を発表した。日立グループのリソースを戦略的に活用し、お客様にとっての「ベスト・ソリューション・パートナー」となることをめざして、事業構造を質的、構造的に変革していくことを宣言したものである。この戦略に基づいて、日立グループの再編、見直し、協調による連結経営の強化が進められてきた。この一環として、計測器事業、半導体装置事業を会社分割により分割し、日製産業株式会社に承継することが発表された。併せて、株式会社日立メディコの検体検査営業グループが統合に加わり、10月1日付で株式会社日立ハイテクノロジーズが誕生した。

計測器事業および半導体装置事業の
日製産業への移管を報じる
2001年2月22日付 日本経済新聞

が強まっており、市場変化にスピーディーに対応した事業体制の構築とその運営が大命題であった。これに応えて、日立製作所の計測器グループと半導体製造装置グループを分社化し、日立グループを代表するハイテク商社である日製産業と統合した新会社を設立することになったのである。その後、計測器グループの検体検査装置の国内外営業を一本化するため、株式会社日立メディコ同装置に関する営業業務も新会社に移管されることになった。

この事業統合と新会社の設立は2001年2月に発表されたが、6月に開催された日製産業の株主総会にて正式に決定され、10月1日付で日製産業の商号を変更して、「株式会社日立ハイテクノロジーズ」が誕生した。

開発、製造、販売、サービスの一貫体制を構築

日立製作所の計測器グループと半導体製造装置グループは、半導体や素材、医学、バイオ分野向けに、半導体製造・検査評価装置、医用検査装置、電子顕微鏡などを製品化してきた。特に、血液自動分析装置などの検体検査装置分野や電子顕微鏡分野、半導体製造ライン向けの検査・評価装置を含む半導体製造装置分野で世界トップクラスの技術を有していた。半導体や医療、ライフサイエンスをはじめとする最先端技術分野の技術革新は目覚ましく、世界をリードする先進技術の開発をめぐる激しい競争が続いている。こうしたナノテクノロジー領域で顧客ニーズに応えていくには、日立グループとして一体的な戦略・運営を行うことが不可欠である。

計測器グループ、半導体製造装置グループ、日製産業にとっても、「製・販・サ」一体の体制づくりは悲願だった。顧客は世界的なメーカーからベンチャー企業にまで広がっている。それぞれに最適なソリューションを的確に提供していくには、日立製作所の技術・製品力と日製産業の営業力の強みを融合し、開発から製造、販売、サービスまでの一貫体制を構築する必要があった。「製・販・サ」一体により意思決定の迅速化、経営効率の向上が図られ、市場変化や顧客ニーズを先取りしたスピーディーな製品開発、最適なソリューションの提供を行うことが可能となる。さらに、リソースの集中と有効活用によりライフサイエンス分野などでの新規事業の創出が促進される。その発展として、ナノテクノロジー領域における世界トップ企業の道が拓けてくるのである。

しかし、設立時の経営環境は決して楽観できる状況になかった。国内は1991年のバブル経済崩壊の余波による長期不況とデフレが継続しており、世界経済をけん引してきた米国のITバブルが崩壊し、中国など新興国の攻勢が強まるなど厳しい情勢が立ちはだかつており、日立ハイテクノロジーズは、設立早々からさまざまな荒波を乗り越えていかねばならなかった。



『週刊東洋経済』(2001年10月6日号)に掲載された企画広告

【新会社の概要】

- 会社名
株式会社 日立ハイテクノロジーズ
Hitachi High-Technologies Corporation
- 本社所在地
東京都港区西新橋一丁目24番14号
- 代表者
取締役会長 桑田 芳郎
取締役社長 樋口 紀昭
- 資本金(設立時)
7,938百万円
- 従業員数(設立時)
7,945名(連結ベース)



本社ビル

日立ハイテクノロジーズに結集した4組織の概要

[統合時の会社概要]

- 会社名
日製産業株式会社
- 本社所在地
東京都港区西新橋一丁目24番14号
- 代表者
取締役社長 樋口 紀昭
- 資本金
5,438百万円(2000年9月末現在)
- 従業員数
3,097名(連結ベース:2000年9月末現在)
- 売上高
7,253億円(連結ベース:2000年3月期末実績)

日立グループを代表するハイテク商社 —日製産業株式会社

日製産業は、1947年4月12日に、農漁村用電化製品の販売を目的に日立製作所の直系会社「株式会社日之出商会」として東京都中央区湊町に設立され、10月に日製産業株式会社に改めた。日立製品の販売・輸出の一方で日立への材料調達を手掛け、1949年より理化学機器の取り扱いを開始、1960年代には工業計器・電気機器の営業を移管された。1971年に東京証券取引所第二部に上場した。

特に、電子機器・電子部品、生化学自動分析装置などの輸出で実績をあげ、西ドイツのBASF社へのコンピューター、米国のシアーズ社へのVTRのOEM供給などが大型商談として特筆される。

統合時は、科学機器から半導体製造検査評価装置、情報システム、産業システム、半導体、先端材料に加え、ナノテクノロジー分野・ライフサイエンス分野に至るまで広範な領域で事業を展開している。

COLUMN

血液自動分析装置を世界トップにした販売提携

科学機器において、海外市場に向けた最初の製品供給契約となったのは、1978年の西ドイツの世界有数の試薬メーカーであるベーリンガー・マンハイム社(現・ロシュ・ダイアグノスティックス社)との血液自動分析装置の販売に関する契約である。

この契約を通じて、株式会社日立製作所那珂工場(現・株式会社日立ハイテクノロジーズ 那珂地区)が開発した画期的な装置と試薬をパッケージ化するとともに、ベーリンガー・マンハイム社の世界的な販売網を活用することで、グローバル市場の開拓が期待された。

そんな中、1980年に提携後初の705形が製品化された。この製品は現在の自動分析装置の技術的基盤を確立したともいえる製品で、トータルの生産台数は3,500台に達し、その内約70%が輸出向けであった。まさにベーリンガー・マンハイム社との提携が功を奏した形となり、今日の海外展開の重要な第一歩となった。



販売契約の締結(1978年)



705形自動分析装置

研究開発、LA、FAに貢献した計測・理化学機器 —株式会社 日立製作所 計測器グループ

1960年8月に日立製作所 電気事業部から計測器事業部が独立、1961年2月21日に多賀工場から、計測器の専門工場として那珂工場が分離独立した。

計測器では、電力、産業、水処理などのプラントに利用される伝送器、電磁流量計などの計器・計装システムを化学プラントをはじめとした産業界に提供し、FA・自動化システムに貢献した。

理化学機器では電子顕微鏡、分光光度計、液クロ分析装置、NMR-CTで世界的な実績をあげ、医用機器でも生化学自動分析装置で世界トップシェアを築いた。また、走査型電子顕微鏡(SEM)の応用として、1984年に半導体ウェーハの回路パターンの検査を行う世界初の測長SEMを製品化し今日に至るまで圧倒的な世界シェアを確保している。さらに、バイオ・ライフサイエンス分野でもDNAシーケンサなど実績をあげている。

【統合時の概要】

- グループ長&CEO
山下 勝治
- 従業員数
3,886名

COLUMN

超LSI時代の検査装置を革新した測長SEM

1980年代、超LSIの加工線幅は1 μ mを切る「サブミクロン」時代を迎え、その微細加工の検査を行うには、光学的装置では限界を迎えていた。

株式会社日立製作所那珂工場(当時)は、長年培ってきた走査型電子顕微鏡(SEM: Scanning Electron Microscope)技術をもとに、半導体検査専用の測長SEMの開発に取り組み、1984年にS-6000を製品化した。記念すべき第1号機は、日立製作所のコンピュータ用素子を開発・生産するデバイス開発センタに納入され、翌年から、武蔵工場の量産ラインに大量導入された。

その圧倒的な性能が評価されて、測長SEMは国内外の半導体メーカーに相次いで納入され、瞬間に世界シェア80%以上を獲得した。今日に至るまで世界トップの座を維持している。



測長SEM S-6000

〔統合時の概要〕

- グループ長&CEO
上席常務 実松 俊弘
- 従業員数
380名

ナノテクノロジー最先端を切り開く

—株式会社 日立製作所 半導体製造装置グループ

1980年より、光学装置、電子顕微鏡、イオン技術などで培った技術を基盤に半導体製造装置に進出し、1981年に笠戸工場に半導体製作課を設置、国分工場にてイオンビームミキシング装置を開発する。

1985年に笠戸工場に半導体製造装置工場が完成、1988年には世界初のマイクロ波エッチング装置を「セミコンジャパン」に出展した。日刊工業新聞社の「十大新製品賞」を受賞。1994年には低温ドライエッチング装置で通商産業大臣賞を受賞した。

その後、2000年に電力・電機グループから半導体製造装置部門が分離され、半導体製造装置グループとなった。

COLUMN

日の丸半導体に貢献したエッチング装置

株式会社日立製作所笠戸工場では、1970年代にピークを迎えた化学装置製品の成熟を受け、計測器部門で培った超高精密技術を利用して、中央研究所の支援のもと半導体製造装置を製品化した。

1976年からは反応性スパッタエッチング法やマイクロ波プラズマエッチング法の技術開発を開始し、1982年にドライエッチング装置RE504Aを製品化した。

RE-504Aは日立製作所が1980年に業界に先駆けて開発した64KDRAMの量産ラインにも導入され、超LSIの微細化加工において大きな役割を果たす。64KDRAMは一気に世界トップシェアを築き、この時期を境に日本の半導体産業が世界トップに躍り出ることとなった。

その後も、反応性スパッタエッチング装置RE-655Aを完成し、当時の武蔵工場に導入されて、マイコン、ロジックなど種々の超LSIの生産に貢献した。



ドライエッチング装置RE504A

「製・販・サ」一体の検体検査ビジネスに向けて —株式会社日立メディコ 検体検査営業グループ

日立メディコは、1949年に日立の紡績機械の販売を目的に設立され、1954年に日立レントゲン株式会社に商号変更、医療機器の販売事業に取り組んだ。1969年に大阪レントゲン製作所と合併して製販一体の医療機器メーカーとなった。1973年には株式会社日立メディコに改称し、日立グループの医療機器事業を担う会社としてX線CT装置やMR イメージング装置などの製造・販売・サービスを行っている。

日立ハイテクノロジーズに移管された検体検査事業は、1973年に日製産業より臨床検査用血液自動分析装置の国内販売業務の移管を受けたもので、日立製作所の計測器グループが開発・製造する検体検査装置(モジュラー方式の血液、尿、細菌等自動検査装置)の国内販売を担当し、複雑化する生化学検査に最適な検査機器を提供してきた。

〔統合時の会社概要〕

- 会社名
株式会社日立メディコ
- 本社所在地
東京都千代田区内神田一丁目1番14号
- 代表者
取締役社長 猪俣 博
- 資本金
13,884百万円 (2000年9月末現在)
- 従業員数
3,188名 (連結ベース: 2000年9月末現在)
(うち検体検査グループ: 30名)

COLUMN

日立総合病院の自動健診システムを完成

株式会社日立メディコは、1972年に株式会社日立製作所の企業立病院である日立総合病院のHIMESAP (Hitachi Medical System Automation Planning) 計画の一環として、当時の日立製作所計測器事業部などと協力して自動健診システムを完成させた。

各種検査にかかる時間を短縮することで、その日のうちに医師による検査結果をもとにした指導を受けられる当時日本初のオンラインシステムであった。

この自動健診システムは当時国内外から見学者が絶えず、これがデモンストレーション機能を果たした。1973年以降、日立メディコは自動分析装置の国内販売業務を担当し、全国の大病院や臨床検査センターなどに、自動分析装置400/500、706/706Dなどを納入し実績をあげ、国内トップシェアの地位を維持続けた。



自動分析装置706/706D